



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田 隆平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長 (氏名) 中村 哲 TEL 0422-45-9774

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	56,956	6.9	△2,192	—	△1,520	—	△6,421	—
25年3月期第3四半期	53,268	0.1	△3,828	—	△3,571	—	△3,938	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △5,597百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △3,908百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△46.62	—
25年3月期第3四半期	△28.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	96,722	46,298	46.5
25年3月期	105,541	50,928	48.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 45,007百万円 25年3月期 50,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	0.8	4,500	14.8	5,000	16.2	△2,000	—	△14.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間において、連結の範囲を変更しております。詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	137,976,690 株	25年3月期	137,976,690 株
26年3月期3Q	232,381 株	25年3月期	228,041 株
26年3月期3Q	137,746,355 株	25年3月期3Q	137,751,804 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成26年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます、決定次第、速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
4. その他	P. 9
受注の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第3四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

②概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が回復基調にあるものの、欧州経済の低迷や新興国経済の成長鈍化などにより、景気の先行きについては依然として厳しい状況が続きました。

一方、わが国経済は政府の金融緩和をはじめとする経済政策等により為替の円高是正が進み、株式市場が活性化するなど、穏やかな景気回復に向かい始めました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しております。

具体的な進捗状況としましては、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、長野日本無線㈱から取得した事業用地に、当社、長野日本無線㈱、上田日本無線㈱のエレクトロニクス事業グループ3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センターの建設に着工いたしました。さらに、生産移転に伴う新工場建設に向けた準備も進めております。

また、長野日本無線㈱との合弁事業で海外生産拠点である「深圳恩佳升科技有限公司」（中国広東省深圳市）において、当社の海上機器の生産を開始し、鋭意生産品目の拡充を推進しております。

加えて、海上機器事業において、当社の代理店でありシステムインテグレータでもあるAlphatron Marine Beheer B.V.（オランダ ロッテルダム）の議決権の過半数を昨年12月に取得しました。今後、両社の技術を結集し、開発・販売戦略を統一することで海外事業の拡大を目指してまいります。

以上のように、当社グループでは事業構造改革の深化を通してグローバルに事業展開する構造への転換を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、海上機器事業および通信機器事業が前年同期を下回ったものの、ソリューション・特機事業が前年同期を上回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は569億5千6百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

利益につきましては、営業損失が売上高の増加などにより21億9千2百万円（前年同期は38億2千8百万円の営業損失）となり前年同期から16億3千5百万円の改善、経常損失は営業外収益の「為替差益」6億7千9百万円などにより15億2千万円（前年同期は35億7千1百万円の経常損失）となり前年同期から20億5千1百万円の改善、四半期純損失は特別損失の「事業構造改善費用」49億1百万円などにより64億2千1百万円（前年同期は39億3千8百万円の四半期純損失）となり前年同期から24億8千3百万円の悪化となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであり、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(海上機器事業)

造船市場がゆるやかな回復基調に転じたことから、来期以降の売上に貢献する受注は増加したものの、出荷は依然として低水準で推移しており、商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資に対する姿勢が引き続き慎重であったことなどにより商船換装向け機器の売上也減少しました。この結果、海上機器事業の売上高は173億6千8百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失は6億4千7百万円（前年同期は6億3千5百万円のセグメント損失）となりました。

(通信機器事業)

業務用無線機と自動車用ITS製品が増加したものの、携帯通信事業者が設備投資を抑制した影響などにより、通信インフラ関連機器の売上が減少しました。この結果、通信機器事業の売上高は102億1千1百万円（前年同期比9.6%減）となりましたが、経費削減に努めたことにより、セグメント損失は2億6千7百万円（前年同期は5億7千9百万円のセグメント損失）となりました。

(ソリューション・特機事業)

防災事業の需要拡大により県・市町村防災行政無線システムの売上が増加しました。また、政府の緊急経済対策による公共事業投資の伸長に伴い道路情報システムや衛星通信システムの売上も増加しました。この結果、ソリューション・特機事業の売上高は277億9千4百万円(前年同期比28.9%増)、セグメント損失は8億6千9百万円(前年同期は26億5千5百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は15億8千1百万円(前年同期比2.0%増)となりましたが、一部連結子会社の費用増などにより、セグメント損失は3億7千5百万円(前年同期は6千4百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、967億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億1千8百万円減少しました。仕掛品等の棚卸資産が144億8千5百万円、土地が12億6千9百万円、のれんが17億6千6百万円それぞれ増加したものの、受取手形および売掛金が265億7千2百万円減少したことが主な要因です。

負債は、504億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億8千9百万円減少しました。前受金が53億7千8百万円増加したものの、支払手形および買掛金が68億9百万円、退職給付引当金が21億3千3百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、462億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億2千9百万円減少しました。少数株主持分が9億7千万円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が64億2千1百万円減少したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント低下し、46.5%となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末から、Alphatron Marine Beheer B.V.およびその子会社が連結子会社となったことにより、当該会社の資産42億6千5百万円、負債23億1百万円を取り込んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月25日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました平成26年3月期の連結業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績等は、業況の変化等により予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間より、Alphatron Marine Beheer B.V.の議決権の51%を取得したため、同社およびその子会社6社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,312	4,006
受取手形及び売掛金	51,536	24,964
有価証券	161	9
商品及び製品	4,606	6,930
仕掛品	15,598	26,858
原材料及び貯蔵品	2,920	3,823
前渡金	504	1,743
繰延税金資産	236	350
関係会社短期貸付金	6,955	3,876
その他	761	1,611
貸倒引当金	△248	△276
流動資産合計	86,345	73,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,289	3,550
機械装置及び運搬具(純額)	418	419
工具、器具及び備品(純額)	1,077	1,222
土地	2,349	3,618
リース資産(純額)	130	92
建設仮勘定	36	770
有形固定資産合計	8,302	9,674
無形固定資産		
のれん	—	1,766
ソフトウェア	615	604
その他	127	232
無形固定資産合計	742	2,603
投資その他の資産		
投資有価証券	6,183	7,468
長期貸付金	165	196
繰延税金資産	1,159	884
その他	4,276	3,711
貸倒引当金	△1,633	△1,716
投資その他の資産合計	10,150	10,545
固定資産合計	19,195	22,823
資産合計	105,541	96,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,057	18,248
短期借入金	1,650	2,734
1年内返済予定の長期借入金	1,081	303
リース債務	99	88
未払費用	2,122	2,195
未払法人税等	628	174
前受金	2,960	8,339
預り金	201	550
製品保証引当金	615	494
その他	5,214	3,761
流動負債合計	39,630	36,889
固定負債		
長期借入金	35	—
リース債務	216	164
繰延税金負債	691	1,118
退職給付引当金	12,716	10,583
環境対策引当金	259	124
資産除去債務	331	331
その他	731	1,212
固定負債合計	14,981	13,533
負債合計	54,612	50,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	18,959	12,537
自己株式	△71	△72
株主資本合計	50,097	43,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	1,333
為替換算調整勘定	△10	△0
その他の包括利益累計額合計	509	1,333
少数株主持分	321	1,291
純資産合計	50,928	46,298
負債純資産合計	105,541	96,722

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	53,268	56,956
売上原価	45,921	47,693
売上総利益	7,347	9,263
販売費及び一般管理費	11,175	11,455
営業損失(△)	△3,828	△2,192
営業外収益		
受取利息	42	65
受取配当金	71	73
持分法による投資利益	244	—
為替差益	93	679
その他	51	58
営業外収益合計	502	876
営業外費用		
支払利息	82	51
持分法による投資損失	—	48
固定資産除却損	72	45
デリバティブ評価損	77	32
その他	12	25
営業外費用合計	245	204
経常損失(△)	△3,571	△1,520
特別利益		
受取補償金	—	23
退職給付制度改定益	—	104
環境対策引当金戻入額	—	134
特別利益合計	—	262
特別損失		
投資有価証券評価損	34	—
減損損失	73	61
事業構造改善費用	—	4,901
その他	12	—
特別損失合計	121	4,962
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,692	△6,219
法人税、住民税及び事業税	202	61
法人税等調整額	37	139
法人税等合計	239	200
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,932	△6,420
少数株主利益	5	1
四半期純損失(△)	△3,938	△6,421

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,932	△6,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	803
為替換算調整勘定	△4	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	8
その他の包括利益合計	23	822
四半期包括利益	△3,908	△5,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,914	△5,598
少数株主に係る四半期包括利益	5	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,853	11,292	21,571	51,717	1,551	53,268	—	53,268
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	922	923	3,323	4,247	△4,247	—
計	18,854	11,292	22,493	52,640	4,874	57,515	△4,247	53,268
セグメント利益 又は損失(△)	△635	△579	△2,655	△3,870	64	△3,806	△22	△3,828

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△19百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を73百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,368	10,211	27,794	55,374	1,581	56,956	—	56,956
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	655	657	3,624	4,281	△4,281	—
計	17,368	10,213	28,450	56,032	5,205	61,238	△4,281	56,956
セグメント損失 (△)	△647	△267	△869	△1,784	△375	△2,160	△31	△2,192

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。
- 2 セグメント損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△29百万円等が含まれております。
- 3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

従来「その他」の区分に含めていた連結子会社における特機事業等は、管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から「ソリューション・特機」に含めております。これにより「ソリューション・特機」の主な製品は、放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機、ならびにジェイ・アール・シー特機(株)、佐世保日本無線(株)、JRCシステムサービス(株)が行う装備工事・保守サービス等となります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間から、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配分方法等を変更しております。また、前第3四半期連結会計期間より、三鷹製作所に保有する建物および構築物の耐用年数を短縮しており、この耐用年数の短縮による影響額は、セグメント利益又は損失(△)の「調整額」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間から各セグメントに配分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を61百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Alphatron Marine Beheer B.V.の議決権の51%を取得したため、同社およびその子会社6社を連結の範囲に含めております。これにより、「海上機器」セグメントにおいて、のれんが1,766百万円計上されております。なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末における合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額です。

4. その他

受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	20,360	19.2	14,421	21.6
通信機器	11,474	△18.6	3,105	△35.9
ソリューション・特機	63,269	8.3	71,999	11.8
その他	1,586	2.3	20	△10.4
合計	96,691	6.1	89,546	10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。